

- 問1 ある地方公共団体の歳入構造において、国から支給される資金の内訳を確認したところ、2種類の異なる性質を持つ資金が含まれていました。このうち「地方交付税交付金」が「国庫支出金」と比較して、地方自治の観点から特に重要とされる理由は何ですか。（2022年 埼玉県公立入試 類似）
1. 国が指定した特定の公共事業にのみ使用できるため、効率的な予算執行が可能になるから。
 2. 自治体がいし道を自由に決めることができ、地域の課題に合わせて柔軟に活用できるから。
 3. 各自治体の人口に基づいて一律に配分されるため、計算が容易で公平性が高いから。
 4. 自治体が将来にわたって返済する義務を負わないため、将来の財政を圧迫しないから。
- 問2 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の建設、社会福祉の充実といった特定の事業を行うために、国からいし道を限定して支払われる補助金や負担金を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
1. 国庫支出金
 2. 地方債
 3. 地方交付税
 4. 地方税
- 問3 日本の地方自治制度において、首長が議会に対して持つ権限について説明した文として正しいものはどれですか。（2019年 大分県公立入試 類似）
1. 議会が不信任決議を行った場合でも、首長は議事を解散することはできず、必ず自ら辞職しなければならない。
 2. 議事を解散する権限は住民にのみ認められており、首長の判断で議員の職を失わせることはできない。
 3. 首長は議会の解散権を持つが、これを行すためには住民の過半数の署名が必要である。
 4. 議会の決定に異議があるとき、審議のやり直しを求める「再議」や、議事を辞めさせる「解散」の権限を持つ。
- 問4 地方自治体における首長と地方議会の関係性について述べた文として、正しいものはどれですか。（2015年 長崎県公立入試 類似）
1. 首長は地方議会に対して予算案を提出する権限を持ち、議事は提出された予算案や条例案を審議する。
 2. 首長は地方議会が議決した条例案に対して、拒否権を行すして独自の条例を廃止する権限を持っている。
 3. 住民が首長の解職を求めるリコールを請求する場合、選挙権を持つ住民の50人以上の署名があれば成立する。
 4. 地方議会議員になるための被選挙権（立候補できる年齢）は、都道府県知事と同じ30歳以上と定められている。
- 問5 地方自治において、住民が新しいきまりを作ることや、既にあるきまりを変えることを求める「条例の制定・改廃の請求」を行う際、有権者の50分の1以上の署名を集めて、誰に対して請求を行う必要がありますか。最も適切なものを選びなさい。（2018年 静岡県公立入試 類似）
1. 選挙管理委員会
 2. 地方議会の議長
 3. 監査委員
 4. 地方公共団体の首長
- 問6 地方自治の仕組みにおいて、住民が首長や議会に対して直接請求を行ったり、地方公共団体の意思決定に直接参加したりする流れが存在します。このうち、特定の重要な政策課題について住民の意思を直接問う「住民投票」の性質を説明した記述として、最も適切なものはどれか。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
1. 有権者が個別の案件に対して直接賛成・反対の意思を表明し、地域の意思決定に反映させる仕組みである。
 2. 住民が地方公共団体の財務会計上の不正を疑った際に、監査委員に調査を依頼する仕組みである。
 3. 有権者が自分たちの代表者を選出することで、間接的に地域の政治を運営させる仕組みである。
 4. 条例の制定や改廃を求めるために、一定以上の署名を集めて首長に請求を行う仕組みである。
- 問7 地方公共団体が持つ「条例制定権」の内容と、その行使に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2021年 東京都公立入試 類似）
1. 内閣が他国と結んだ合意内容について、国会がその妥当性を審査し承認を与えるものである。
 2. 地方公共団体がその事務を処理するために、日本国憲法に基づき法律の範囲内で定めるものである。
 3. 国の行政機関が、法律を具体的に施行するために必要に応じて定めるものである。
 4. 最高裁判所が、地方公共団体の活動が憲法に違反していないかを最終的に判断する権限のことである。
- 問8 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでいても一定の行政サービスを受けられるようにすることを目的として、国から配分される資金を何といいますか。（2021年 広島県公立入試 類似）
1. 国庫支出金
 2. 地方譲与税
 3. 地方交付税交付金
 4. 地方債
- 問9 地方公共団体が住民や企業から直接徴収する「地方税」のように、地方公共団体が自ら見積もって自ら調達することができる財源を総称して何と呼びますか。（2019年 福岡県公立入試 類似）
1. 地方交付税交付金
 2. 依存財源
 3. 国庫支出金
 4. 自主財源
- 問10 日本の地方自治制度では、都道府県知事や市町村長などの「首長」と、地方議会の「議員」の双方を、住民が直接投票によって選出します。この仕組みを何と呼びますか。（2023年 北海道公立入試 類似）
1. 三権分立
 2. 二元代表制
 3. 間接民主制
 4. 議院内閣制
- 問11 有権者の50分の1以上の署名が集まり、住民から条例の制定・改廃請求が行われた際、その請求を受けた首長（知事や市町村長）がとらなければならない手続きとして、最も適切なものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）
1. 請求内容が憲法や法律に違反していないかを、直ちに選挙管理委員会に確認させなければならない。
 2. 請求内容に首長の意見を付けた上で、必ず地方議会に提出して審議にかけなければならない。
 3. 請求内容を精査し、首長が妥当だと判断した場合にのみ、地方議会に議案として提出する。
 4. 請求内容の是非を問うための住民投票を告示し、その過半数の賛成をもって条例を成立させる。
- 問12 都道府県の歳入内訳を比較すると、東京都のように地方交付税交付金が全く交付されていない自治体がある一方で、鳥取県や青森県のように歳入に占める地方交付税交付金の割合が高い自治体も見られます。このように自治体によって配分額が異なる、あるいは配分されない場合がある理由として最も適切なものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）
1. 特定の公共事業を行うために必要な費用について、国がそのいし道を限定して地方公共団体に補助するため。
 2. 地方公共団体ごとの税収の違いによる財政力の格差をならし、全国どこでも一定水準の行政サービスを提供できるようにするため。
 3. 地方公共団体が独自の判断で課税する法定外税を導入し、地域の実情に応じた財政運営を行うことを促すため。
 4. 公共施設の建設など、将来にわたって利用される施設の費用を、現在の世代だけでなく将来の世代にも負担させるため。
- 問13 日本の地方自治制度において、日本国民が市町村長、または都道府県・市町村の議会議員に立候補するために必要な年齢制限（被選挙権）として正しいものを選びなさい。（2023年 和歌山県公立入試 類似）
1. 満18歳以上
 2. 満25歳以上
 3. 満20歳以上
 4. 満30歳以上